

普通会計資金収支計算書

1. 基本事項

資金収支計算書は、当該年度の貸借対照表及び前年度貸借対照表に計上した値、決算統計に記載された額を元に、歳計現金の期首から期末への変動を計算するため、基本事項は貸借対照表に準じます。

2. 概要

計算書の様式は次頁の通りです。

四部構成となっており、上の三部で各性質の収支のバランスを確認できるようになっています。四部は期首歳計現金と期末歳計現金の差引を行います。

資金収支計算書

〔 自 平成〇〇年4月 1日
至 平成〇〇年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	
物件費	
社会保障給付	
補助金等	
支払利息	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	
支出合計	0
地方税	
地方交付税	
国県補助金等	
使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金	
諸収入	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	0
経常的収支額	0

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	
公共資産整備補助金等支出	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支出合計	0
国県補助金等	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	
支出合計	0
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収入合計	0
投資・財務的収支額	0

当年度歳計現金増減額	0
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	0

資金収支計算書の概要は次の通りです。

自治体にとって毎年行う支出と、毎年入ってくる収入が計上されています。

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 その他支出	
支 出 合 計	0
地方税 地方交付税 国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	
収 入 合 計	0
経 常 的 収 支 額	0

バランスシートの公共資産の取得にかかった金額と、そのために用意したお金が計上されます。本当は地方税や地方交付税も資産を取得するために使いますが、経常的収支の部で一括計上されているため、ここには計上しません。そのため、この部は収支がマイナスになることがあります。

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出 公共資産整備補助金等支出 他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支 出 合 計	0
国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	
収 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

バランスシートの公共資産以外の資産の取得にかかった金額と、そのために用意したお金が計上されます。ここも公共資産整備収支の部と同じように、収支がマイナスになることがあります。

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額	
支 出 合 計	0
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	
収 入 合 計	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	0

全ての収支を合計し、1年間の収支合計を計算します。歳計現金とは、自治体が運営上いざというときにとってあるお金で、1年間の支出と収入でどれだけ変動したのかを表します。

当年度歳計現金増減額	0
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	0

I. 経常的収支の部

資産形成以外の目的に支出された額とその財源を計上します。具体的には、人件費や物件費、社会保障給付などの行政コスト計算書に計上された支出項目や、地方税、地方交付税などの一般財源が挙げられます。

II. 公共資産整備収支の部

公共資産整備を目的とした支出と、その財源について計上します。

III. 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付などを目的とした支出と、その財源について計上します。

IV. 差引計算の部

ここまでの I～III で計算した当該年度中の歳計現金の増減額を、期首歳計現金残高に加えて期末歳計現金残高を算出します。